

1 予算規模等

平成21年度の予算規模は、一般会計401億4,384万1千円、特別会計336億557万9千円、企業会計33億9,711万2千円となり、総額では771億4,653万2千円となっています。

[全会計の予算規模] (単位：千円、%)

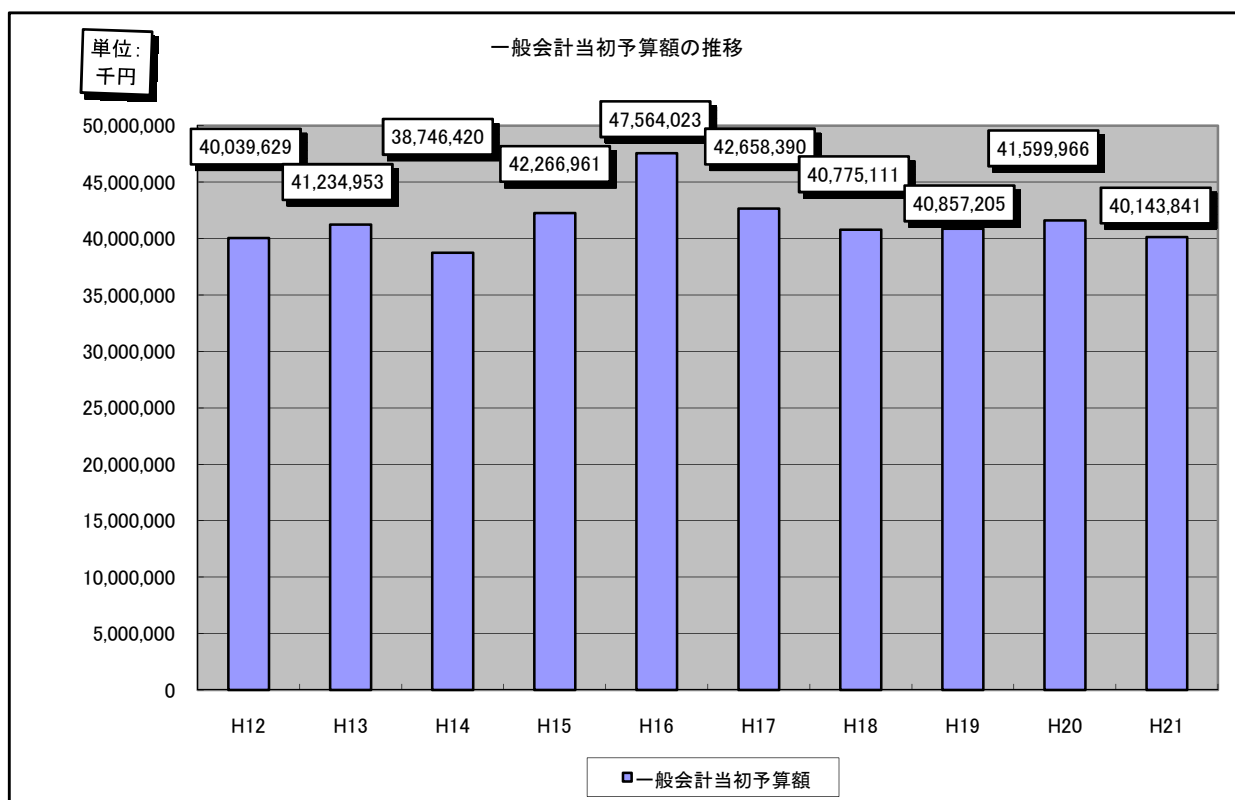
	H21 当初予算	H20 当初予算	増減額	増減率
一般会計	40,143,841	41,599,966	△1,456,125	△3.5
特別会計	33,605,579	32,211,705	1,393,874	4.3
企業会計	3,397,112	3,406,459	△9,347	△0.3
全会計総計	77,146,532	77,218,130	△71,598	△0.1

2 一般会計当初予算の概要

I 予算規模

当初予算計上額 401億4,384万1千円 (対前年度比3.5%減)

当初財政計画額 409億5,852万5千円 (対前年度比2.4%減)



平成21年度当初予算額は、401億4,384万1千円で前年度と比べて3.5%の減となっています。(当初予算計上率98.0%)

2 一般会計当初予算の概要

Ⅱ 歳入

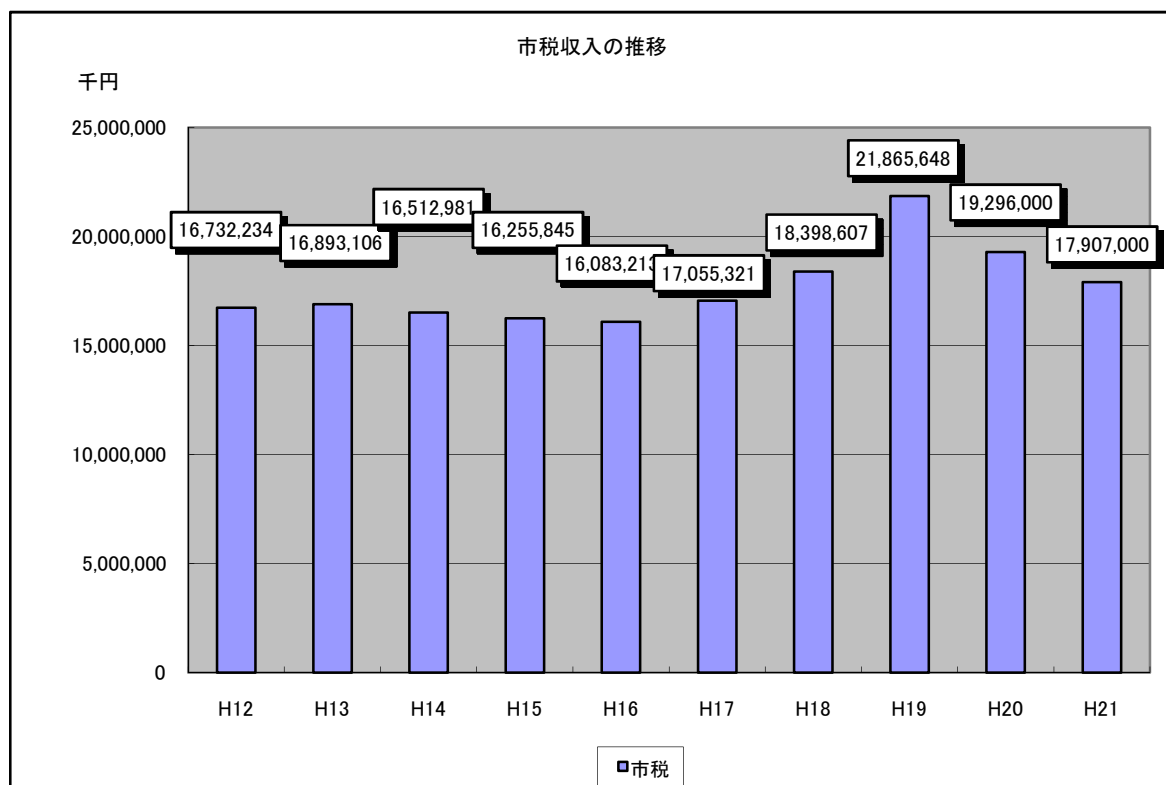
市 税 179億700万円（対前年度比7.2%減）

個人市民税は、わずかな減少にとどまると見込まれますが、法人市民税については、世界的な景気の悪化の影響から、平成20年度当初予算から大幅な減額となるものと見込んでいます。また、固定資産税は、平成21年度が評価替えの年で減少傾向にありますが、償却資産の増が見込まれることから、0.7%の増を見込んでいます。これらの結果、市税全体では平成20年度と比べて13億8,900万円、7.2%の減となっています。

〔市税収入見込額〕

（単位：千円、％）

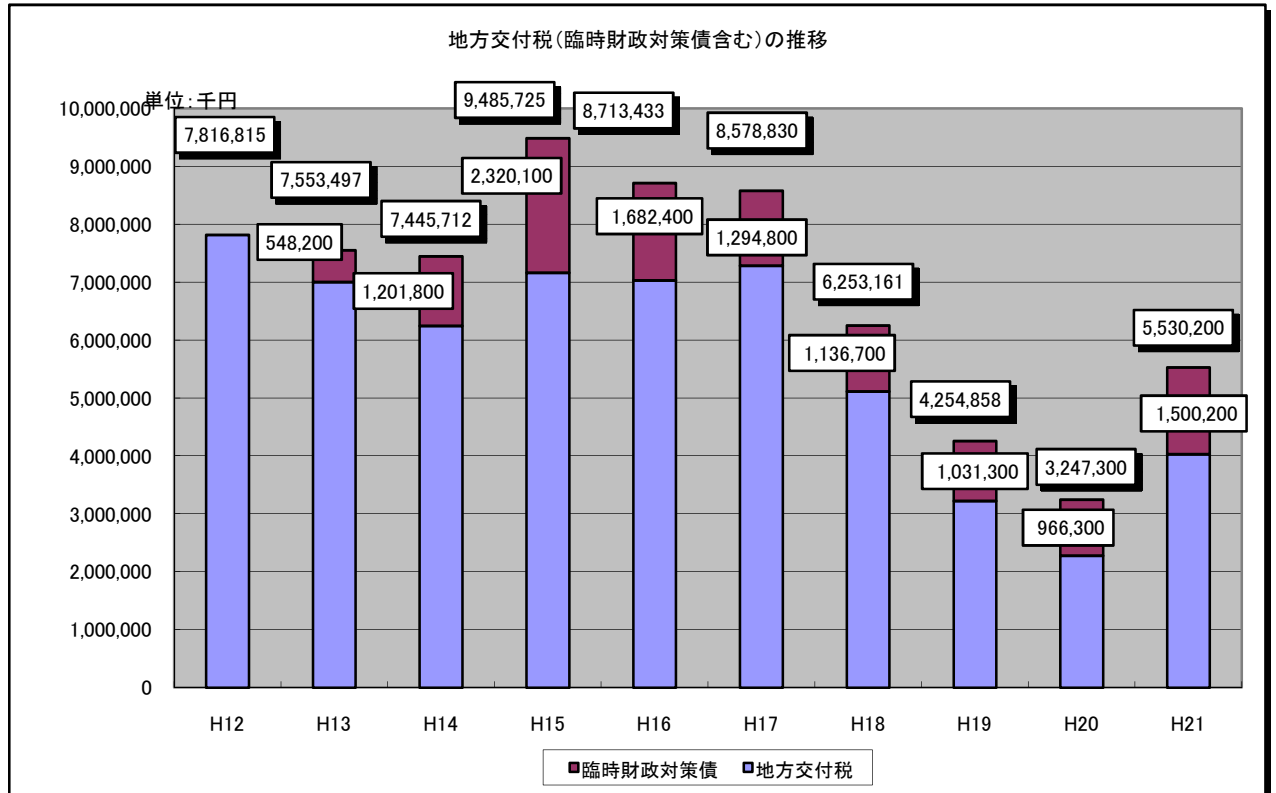
	H21 当初予算	H20 当初予算	増減額	増減率
市民税	6,916,133	8,321,675	△1,405,542	△16.9
個人	5,677,008	5,706,120	△29,112	△0.5
法人	1,239,125	2,615,555	△1,376,430	△52.6
固定資産税	8,928,301	8,868,760	59,541	0.7
都市計画税	1,037,028	1,060,299	△23,271	△2.2
その他	1,025,538	1,045,266	△19,728	△1.9
合計	17,907,000	19,296,000	△1,389,000	△7.2



※H12～H19は決算額、H20、H21は当初予算額

地方交付税 40億3,000万円 (対前年度比76.7%増)

平成20年度市税収入の大幅な減による基準財政収入額の減少と、新たに設けられる見込みの地域雇用創出推進費などによる増加要素が見込まれることから、対前年度比で76.7%増の40億3,000万円を見込んでいます。



※H12～H19は決算額、H20、H21は当初予算額

平成13年度から、普通交付税の一部を地方債(臨時財政対策債)として借り入れるように制度変更され、その額があらかじめ交付税から差し引かれるようになりました。そのため、それまでの交付税額と比較できるように、グラフの数値は臨時財政対策債を加えた額で作成しています。

平成21年度は15億20万円の臨時財政対策債が見込まれるため、交付税(特別・普通)と合わせた額は55億3,020万円、平成20年度比では約22億円の増加となりますが、平成15年度と比べると約40億円の減額となっています。

*全国の交付税額全体のうち、94%は普通交付税として、6%は特別交付税として配分されます。交付税の大部分を占める普通交付税の交付額は、各地方公共団体における標準的な需要額と標準的な収入額との差額となります。

$$(\text{普通交付税額}) = (\text{標準的な需要額}) - (\text{標準的な収入額})$$

2 一般会計当初予算の概要

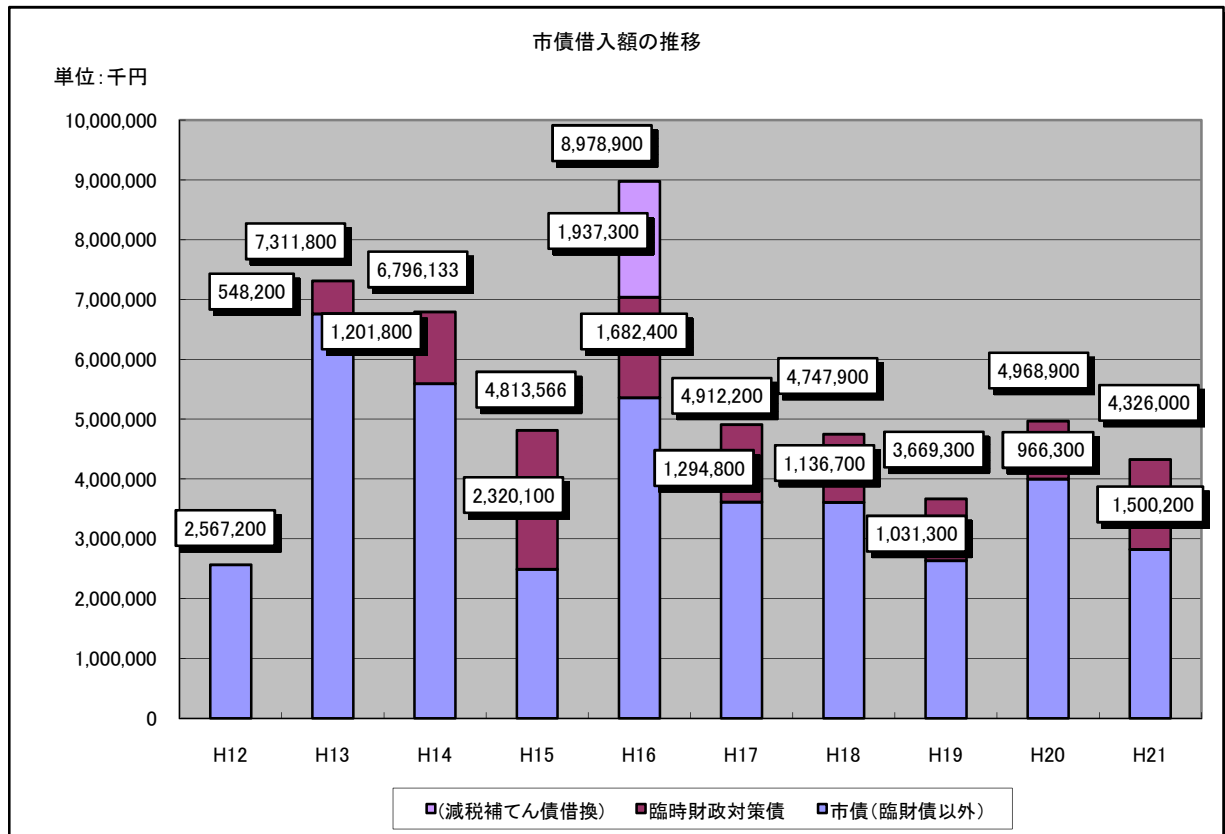
市 債 43億2,600万円 (対前年度比12.9%減)

市債については、地方財政計画に基づき臨時財政対策債が増加となったものの、合併特例債や減収補てん債等の減少により、前年度と比べて、6億4,290万円、12.9%の減となる43億2,600万円を計上しています。歳入全体に占める割合は10.8%（H20年度は11.9%）となっています。

また、平成21年度末の市債残高見込は510億7,710万円（対前年度現在高見込比△1.4%）となる見込みです。

* 減収補てん債

地方税の収入が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために、減収見込額を限度として借り入れることが認められている特例地方債です。標準税収入額は普通交付税の算定によって決定されます。減収補てん債の借り入れをしない場合には次年度以降の普通交付税で精算されることとの均衡上、元利償還金の75%が普通交付税で措置されることになっています



※H12～H19は決算額、H20、H21は当初予算額

Ⅲ 歳出

人件費 77億1,281万7千円(対前年度比5.6%減)

退職手当の減少等により、前年度と比べると4億5,963万5千円、5.6%減となっています。

扶助費 75億1,577万3千円(対前年度比0.7%減)

生活保護費が減少していること等により5,222万4千円、0.7%減となっています。

公債費 62億106万7千円(対前年度比3.5%増)

補償金免除繰上償還の実施、合併特例債の償還が本格化することなどから2億1,149万8千円、3.5%の増となっています。

※義務的経費比率(人件費・扶助費・公債費総額の予算総額に占める割合)は53.4%(H20は52.2%)となっています。

普通建設事業 45億3万円(対前年度比15.4%減)

土地区画整理事業、小中学校耐震補強対策事業等の減少等により、8億1,888万9千円の減となっています。

繰出金 44億4,780万3千円(対前年度比0.8%減)

3,486万7千円、0.8%減の44億4,780万3千円となっています。

(千円)

	平成21年度		平成20年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	率(%)
人件費	7,712,817	19.2	8,172,452	19.6	△459,635	△5.6
扶助費	7,515,773	18.7	7,567,997	18.2	△52,224	△0.7
公債費	6,201,067	15.5	5,989,569	14.4	211,498	3.5
普通建設事業	4,500,030	11.2	5,318,919	12.8	△818,889	△15.4
補助	2,504,223	6.2	3,228,826	7.8	△724,603	△22.4
単独	1,995,807	5.0	2,090,093	5.0	△94,286	△4.5
繰出金	4,447,803	11.1	4,482,670	10.8	△34,867	△0.8
物件費	5,870,513	14.6	5,686,690	13.7	183,823	3.2
その他	3,895,838	9.7	4,381,669	10.5	△485,831	△11.1
合計	40,143,841	100	41,599,966	100	△1,456,125	△3.5